

## 2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月21日

上場会社名 株式会社マナビンテリアハーツ 上場取引所 東  
コード番号 7113 URL https://www.manacs.com/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 徹  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 兼 (氏名) 井本 卓志 TEL 072(669)6771  
経理財務部管掌  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年5月期第1四半期の業績 (2024年6月1日~2024年8月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	2,656	△4.3	△84	—	△227	—	△227	—
2024年5月期第1四半期	2,776	—	△153	—	△18	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	△26.88	—
2024年5月期第1四半期	△2.31	—

- (注) 1. 当社は、2023年5月期第1四半期について四半期財務諸表を作成していないため、2024年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	13,463	1,508	11.2
2024年5月期	13,945	1,738	12.5

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 1,508百万円 2024年5月期 1,738百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年5月期の業績予想 (2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,888	4.8	272	—	296	—	247	—	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期1Q	8,480,000株	2024年5月期	8,480,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年5月期1Q	一株	2024年5月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年5月期1Q	8,480,000株	2024年5月期1Q	8,480,000株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、経済活動の正常化や個人消費の持ち直し等により緩やかに回復基調にあるものの、資源価格の高騰による継続的な物価上昇や急激な為替相場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームファッション業界におきましても、物価及び原材料価格の上昇に加え、業態を超えた販売競争の激化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、社会における当社の存在意義として、“住まいのインテリアをもっと豊かに”をMissionに掲げ、お客様の日常が豊かで潤いに満ちた安らぎの空間となるよう製品の機能性と適切な品質を吟味しながらバリエーションに満ちた個性的なスタイルを追求してまいります。

営業概況といたしましては、気温の高い日が続いたことで、寝具やカーペットなどの冷感商材の売上が好調に推移いたしました。諸物価の高騰による節約志向の高まりなどで来店客数が減少したことや、円安に伴う輸入商品の販売価格上昇等で販売数量が低下したことなどにより、既存店売上高は減少しております。そのため、自社アプリやインスタグラムを活用した情報発信を積極的に行い、販促施策を強化いたしました。店頭では、ポイント3倍や不要家具引取のポイントバックキャンペーンを行い、お客様からご好評をいただきました。引き続き、自社アプリを利用した販促施策や、プライベートブランド商品の拡充による商品力強化を図ることにより、売上高回復へと努めてまいります。

EC事業におきましては、依然として物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなどの影響により、耐久消費財（主に家具等）に対する需要が低下し、売上高の伸び率が鈍化しております。

そのような中、ダストボックス等のホームファッション商品に関しては、引き続き売上が好調に推移しており、商品が好評であることと楽天物流に預けたことで当日出荷が可能となり、売上数増加に繋がりました。また、新たに楽天物流に預けた商品の売れ行きも好調で、今後は売れ筋ではない商品も預けることで売れ筋商品として育成してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、新規店舗の開店に伴う準備備品として消耗品費が増加したことや、新紙幣対応に関する費用として警備管理費が増加しておりますが、損益改善に向けた取り組みとして進めてきました。適切な人員計画などによる固定費の削減効果により、前年同期を下回っております。

営業外収益、営業外費用につきましては、海外商品の輸入取引による為替変動リスクに備えて、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引を契約しております。これにより、当第1四半期累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）の外国為替相場の変動等に伴い、為替差益33,945千円、デリバティブ評価損154,393千円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は2,656,828千円となり、前年同期に比べ、4.3%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失84,038千円（前年同期は営業損失153,032千円）、経常損失227,024千円（前年同期は経常損失18,692千円）、四半期純損失227,950千円（前年同期は四半期純損失19,609千円）となりました。

なお、当社は家具、ホームファッション販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ482,808千円減少し、13,463,125千円となりました。その主な要因につきましては、以下のとおりになります。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ429,220千円減少し、4,963,661千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金394,373千円及び売掛金52,805千円の減少などです。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ53,587千円減少し、8,499,463千円となりました。主な変動要因は、投資その他の資産24,075千円の増加、有形固定資産75,897千円の減少などです。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ460,465千円増加し、3,600,017千円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金297,448千円及びデリバティブ債務149,481千円の増加などです。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ713,162千円減少し、8,354,519千円となりました。主な変動要因は、社債120,000千円及び長期借入金593,269千円の減少などです。

純資産の残高は、前事業年度末に比べ230,111千円減少し、1,508,588千円となりました。主な変動要因は、利益

剰余金227,950千円の減少などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年7月31日公表の予想数値から変更ございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、諸物価の高騰による消費者の節約志向の高まりや、業態を超えた販売競争の激化などで来店客数が減少したこと、円安に伴い輸入商品の販売価格が継続的に上昇したこと、及びこれらに伴い販売数量も低下したことなどの影響により、売上が減少したことを主要な要因として、2023年5月期及び2024年5月期の各事業年度において、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上いたしました。

このため、金融機関と締結しました金銭消費貸借契約等における財務制限条項に一部抵触した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

本件に関しまして、当社は、従前より金融機関に対し当該条項の適用免除についての協議を行っておりましたが、この度全ての金融機関より2024年5月期決算に対する期限の利益喪失の猶予・免責等の承諾を書面で受領いたしました。これにより、当面、必要な資金は確保できる見込みであることから資金繰りの懸念はないものと考えております。

なお、当該状況の根本的原因の解消又は改善を図るために、引き続き以下のとおり、業績の回復及び安定化に向けた諸施策を講じるとともに、財務基盤の改善にも取り組んでまいります。

1. 事業収支の安定化

(1) 売上改善のための諸施策

- ・ 諸物価の高騰や仕入価格の継続的な上昇に対し、適切な価格設定をすることで売上の改善及び利益の確保に努めます。
- ・ インスタグラムや自社アプリを活用した情報発信、ポイント3倍や不要家具引取のポイントバックキャンペーンなどを積極的に実施し、販促施策を強化いたします。
- ・ プライベートブランド商品「MANA casa (マナカーサ)」の拡充により、価格と品質にこだわり（良品廉価主義）、ひとつひとつ丁寧につくられた商品をこれからも提供してまいります。

(2) コスト削減のための施策

- ・ 不採算店舗の撤退により、コスト削減を実現します。
- ・ 人件費を削減するために役員報酬を減額します。
- ・ 適切な人員計画に基づき、作業を固定作業と変動作業に分割することによって、効率的な人材配置、コスト最適化、リスク管理等を実現します。
- ・ 当社が負担していた配送料の一部を有料化することによって、コスト最適化を実現します。
- ・ その他諸経費を見直し、必要に応じて随時削減を実施していきます。

2. 資金繰りの安定化

当社は、金融機関と密接な関係を維持し、継続的な支援が得られるものと考えております。運転資金の確保につきましては、2024年9月に200,000千円の新規借入を実行している他、必要に応じて新たな資金調達を検討してまいります。

当第1四半期累計期間におきましても継続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものの、通期業績予想については、前事業年度より継続して取り組んでおります上記施策の実行により営業利益の黒字化を見込んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,012	1,801,639
売掛金	453,879	401,074
商品	2,472,548	2,516,759
貯蔵品	6,326	6,212
その他	264,115	237,975
流動資産合計	5,392,882	4,963,661
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,470,827	4,409,539
土地	2,353,182	2,353,182
その他(純額)	384,971	370,362
有形固定資産合計	7,208,981	7,133,083
無形固定資産	105,460	103,694
投資その他の資産	1,238,609	1,262,684
固定資産合計	8,553,051	8,499,463
資産合計	13,945,933	13,463,125

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,043	330,545
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,463,129	1,760,577
資産除去債務	21,913	7,913
その他	1,237,464	1,350,979
流動負債合計	3,139,551	3,600,017
固定負債		
社債	800,000	680,000
長期借入金	7,750,118	7,156,848
資産除去債務	502,716	503,967
その他	14,846	13,703
固定負債合計	9,067,681	8,354,519
負債合計	12,207,233	11,954,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	77,575	77,575
利益剰余金	1,613,808	1,385,858
株主資本合計	1,731,383	1,503,433
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	7,316	5,155
評価・換算差額等合計	7,316	5,155
純資産合計	1,738,700	1,508,588
負債純資産合計	13,945,933	13,463,125

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,776,551	2,656,828
売上原価	1,490,314	1,387,452
売上総利益	1,286,237	1,269,376
販売費及び一般管理費	1,439,269	1,353,414
営業損失(△)	△153,032	△84,038
営業外収益		
受取利息	2,190	2,239
為替差益	40,084	33,945
デリバティブ評価益	114,601	—
その他	1,887	1,935
営業外収益合計	158,764	38,120
営業外費用		
支払利息	21,310	23,137
デリバティブ評価損	—	154,393
その他	3,113	3,576
営業外費用合計	24,424	181,106
経常損失(△)	△18,692	△227,024
税引前四半期純損失(△)	△18,692	△227,024
法人税等	917	926
四半期純損失(△)	△19,609	△227,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業セグメントは、家具、ホームファッション販売事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	121,433千円	102,049千円

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、一時的な運転資金の確保を目的として、以下のとおり借入を実行しました。

- (1) 借入先 : 日本政策金融公庫
- (2) 借入金額 : 200百万円
- (3) 借入利率 : 市場金利等を勘案して合理的に決定
- (4) 借入実行日 : 2024年9月12日
- (5) 借入期間 : 2024年9月～2031年9月
- (6) 担保の有無 : なし
- (7) 財務制限条項 : なし